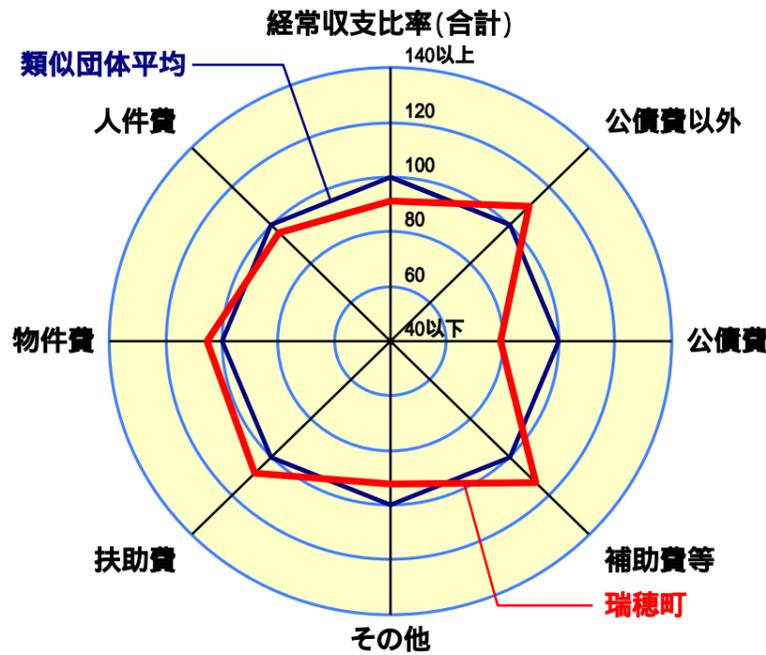
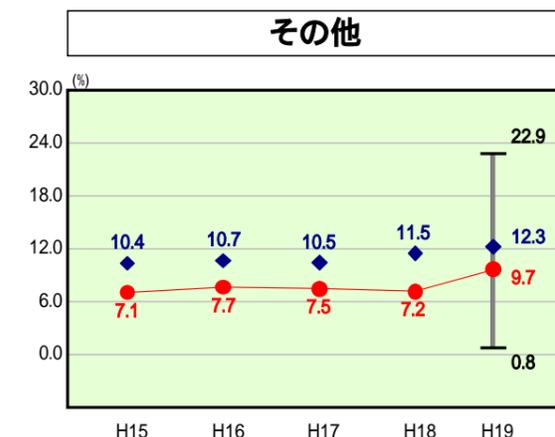
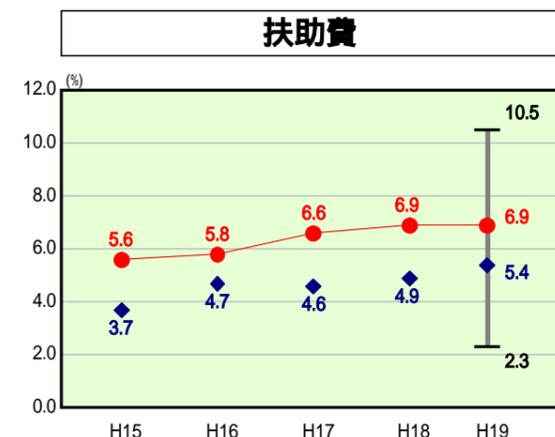
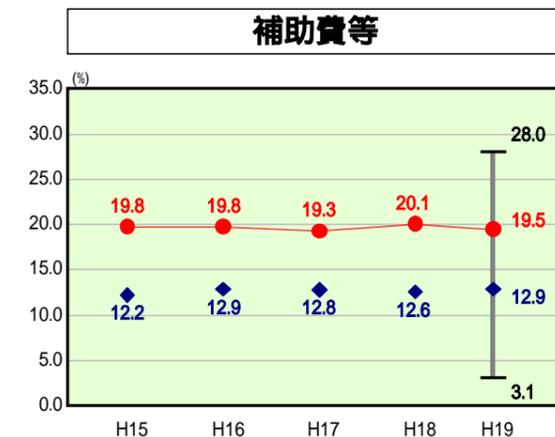
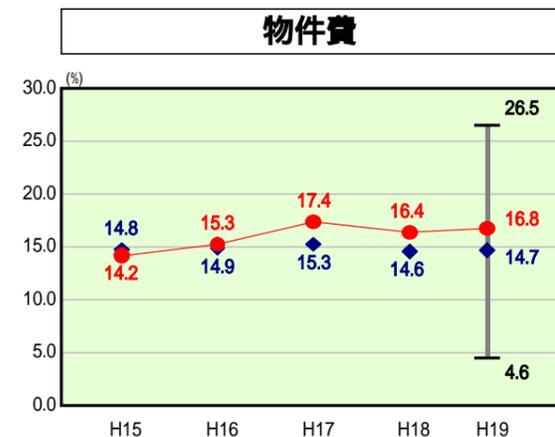
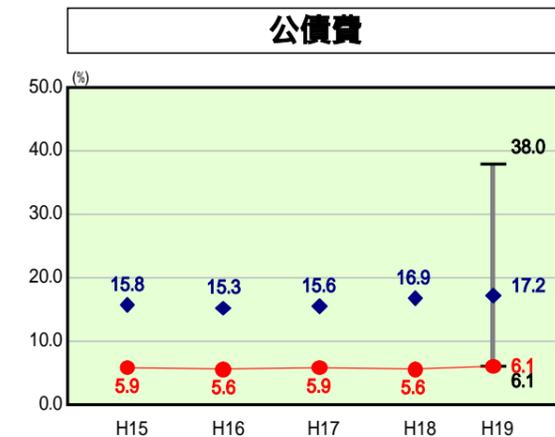
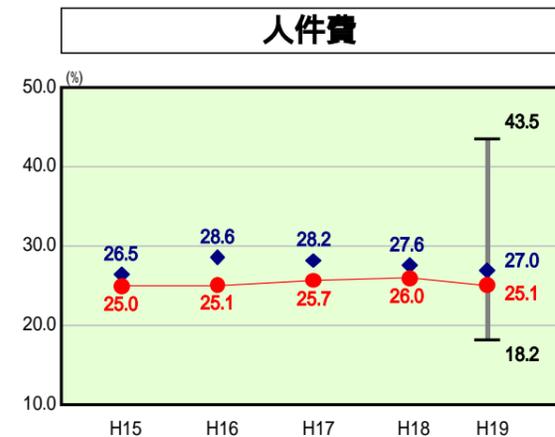
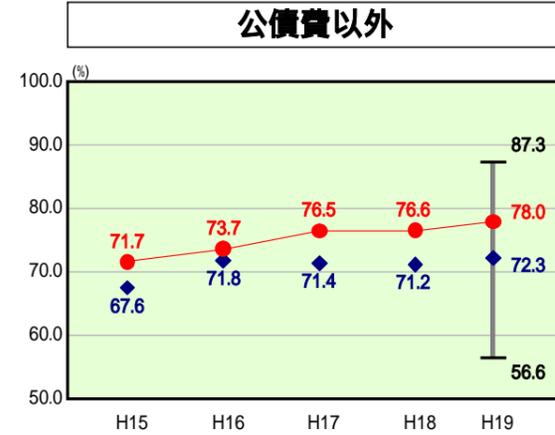
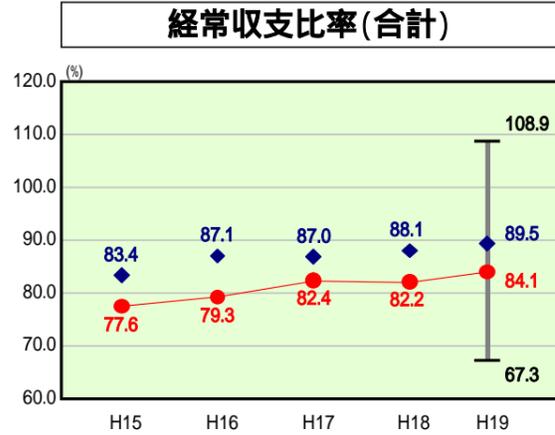


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 33,844 人(H20.3.31現在)
面積 16.83 km²
歳入総額 12,139,068 千円
歳出総額 11,724,163 千円
実質収支 359,535 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費) 指定管理者制度の導入など、事務事業の見直しにより職員削減が図られたことにより類似団体平均を下回っているが、委員等報酬額については類似団体平均を上回っており、今後は行財政改革に基づき報酬額の削減に努める。

(物件費) 指定管理者制度の導入による民間委託の推進やごみ処理施設の運営業務委託料、公園管理委託料などが要因となり類似団体平均を上回っているが、その分、人件費が類似団体平均を下回っている。委託料については、委託業務内容の精査と競争に伴いコスト削減が図られてきているが、今後についても経費削減に努めていく。

(扶助費) 児童手当など児童福祉費に係る扶助費が要因となり、類似団体平均を上回っている。

(公債費以外) 東京都市町村平均とほぼ同じレベルであるが、類似団体平均を上回っている。一部事務組合の起こした地方債に充てた負担金が要因となっている。

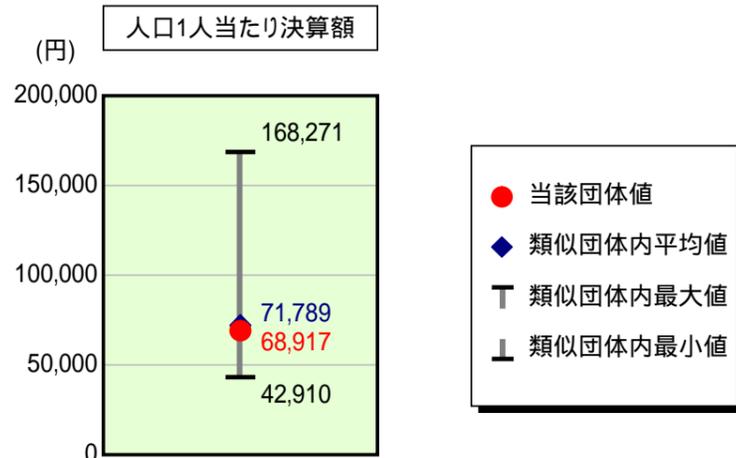
(公債費) 前年度から引き続き、類似団体内順位1位となっている。今後この数値を維持するよう事業実施計画の整理をし、新規発行の抑制に努める。

(補助費) 東京消防庁への委託金および一部事務組合への負担金等が要因となり、類似団体平均を上回っている。今後は、補助金のカットや減額など、経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 瑞穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

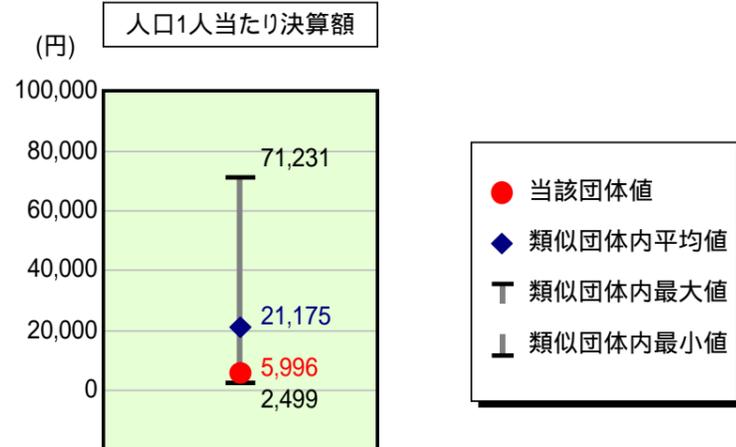
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,080,484	61,473	61,566	0.2
賃金(物件費)	106,847	3,157	4,205	24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	142,655	4,215	7,620	44.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,961	3,870	2,851	35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,119	890	1,227	27.5
退職金	158,651	4,688	5,824	19.5
合計	2,332,415	68,917	71,789	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	7.02	1.14
ラスパイレス指数	101.8	95.6	6.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

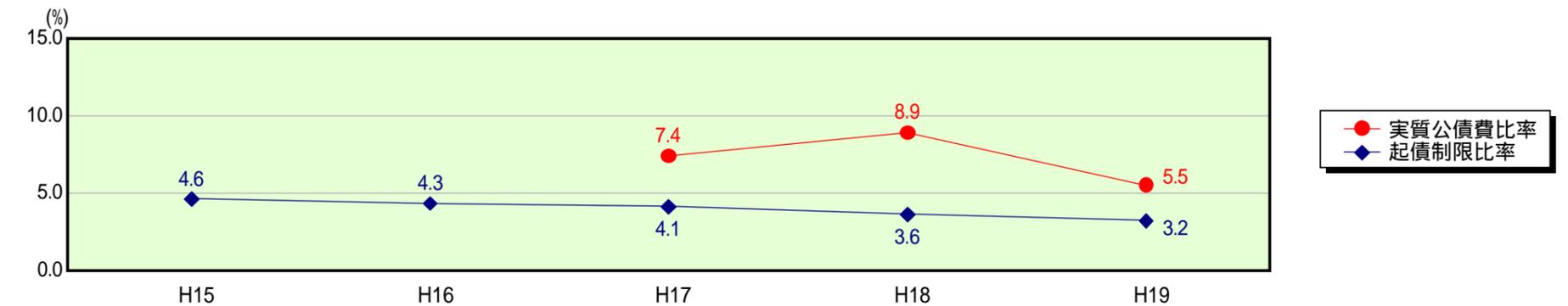


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	168,240	4,971	32,851	84.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	270,133	7,982	10,088	20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	335,862	9,924	3,876	156.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,369	2,700	1,484	81.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	662,660	19,580	27,148	27.9
合計	202,944	5,996	21,175	71.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

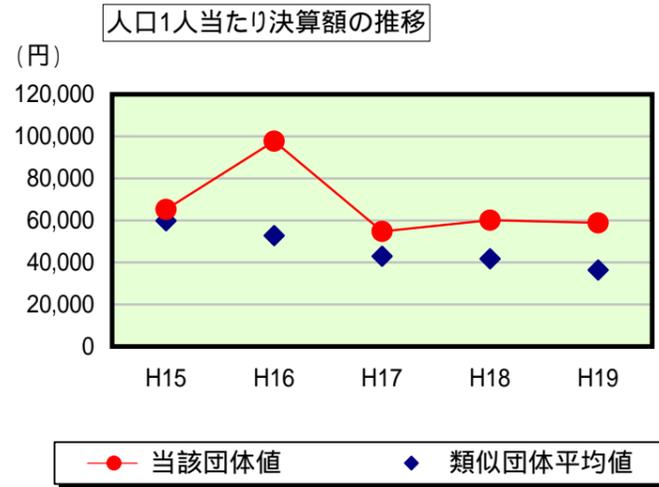
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 瑞穂町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,217,406	65,235	0.6	59,853	9.6	9.0
うち単独分	1,485,608	43,706	17.7	38,883	15.2	32.9
H16	3,312,268	97,710	49.8	52,737	11.9	61.7
うち単独分	2,550,736	75,245	72.2	35,895	7.7	79.9
H17	1,856,425	54,763	44.0	42,971	18.5	25.5
うち単独分	1,734,886	51,178	32.0	27,006	24.8	7.2
H18	2,041,555	60,099	9.7	41,759	2.8	12.5
うち単独分	1,698,354	49,996	2.3	25,833	4.3	2.0
H19	1,991,580	58,846	2.1	36,358	12.9	10.8
うち単独分	1,802,942	53,272	6.6	21,039	18.6	25.2
過去5年間平均	2,283,847	67,331	2.6	46,736	11.1	13.7
うち単独分	1,854,505	54,679	12.4	29,731	14.1	26.5